令 和 元 年 度
伊 勢 原 市 市 民 協 働 事 業 報 告 書

比々多地区周辺における農・文化資源を活用した
地域活性化プログラム開発

伊勢原市都市部都市政策課

東京農業大学　地域環境科学部　地域創成科学科　准教授　町田　怜子

令和 2 年 3 月

1　市民協働事業

(1)伊勢原市提案型協働事業制度の概要

伊勢原市の提案型協働事業提案制度は、市民のみなさんが感じていることや気づいたことについて、市に提案してもらい、または、市が実施している事業やこれから実施する事業のうち、市から市民活動団体へ提案して協働を呼びかけるなど、市民の皆さんと市がそれぞれ持っている力を出し合いながら、一緒に取り組んでいこうというものです。

①提案型協働事業の対象

▶ 対象となる団体等

- 特定非営利活動法人(ＮＰＯ法人)
- 市民活動団体・ボランティア団体
- 地域コミュニティ組織
- その他の市民活動団体等
  (教育・研究機関、公益団体、民間の事業者など)

▶ 対象となる事業

①市民が受益者となる公益的な事業
②市民活動団体の先駆性、専門性等の特性を活かした事業
③市民活動団体と行政の役割分担が明確かつ妥当であり、協働で実施することにより相乗効果が期待できる事業
④原則として、事業の実施年度において、市の他の制度による補助金等の対象になっていないもの

②提案型協働事業の進め方

伊勢原市の提案型協働事業提案制度は、①市民提案型協働事業と②行政提案型協働事業(一般型または専門型)があります。

①市民提案型協働事業

市民協働団体からの事前相談［市民協働課］
↓
市民協働団体との事前協議［市民協働課］

②行政提案型協働事業(一般型または専門型)

行政提案型事業の決定［事業担当課］
↓
（一般型）参画提案、事業提案の公募［事業担当課］
（専門型）団体へ協働事業概要を提示［事業担当課］

↓

市民協働事業提案書の提出［市民協働課］
↓
市民協働団体と協定書の締結［事業担当課］
↓
市民協働事業の実施［市民協働団体と事業担当課］
↓
事後評価［市民協働団体と事業担当課］市ホームページに掲載

(2) 協働事業について

①協働事業の目的

本協働事業は、比々多地区の美しい農村景観、由緒ある文化的資源を活用し、比々多地区の地域住民、多様な主体の交流を促進する地域活性化プログラム開発とその基礎的研究を行うことを目的とします。

②協働事業の区分及び主体

提案の区分：行政提案型協働事業（専門型）

事業の主体：伊勢原市都市部都市政策課
学校法人東京農業大学　地域環境科学部　地域創成科学科
地域デザイン学研究室　准教授　町田玲子

協定の締結：令和元年 5 月 30 日

③協働事業のテーマ

『比々多地区周辺における農・文化資源を活用した地域活性化プログラム開発』

【背景】

本市の西部に位置する比々多地区は、住宅地・工業地・田園地・山地と多様な顔を持つ地域です。比較的温暖で豊かな自然に恵まれた環境を生かし、みかん・なしなどの果樹栽培や稲作といった農業も盛んであり、首都圏のベッドタウンとして発展してきた伊勢原市において、貴重な里地里山の風景が広がっています。

歴史的にも、古くから東西交通の重要な道であった東海道の脇街道として機能していた矢倉沢往還道が地域を通るとともに、三嶋神社、勝興寺、聖峰不動尊などの多くの寺社仏閣が存することから、古くから集落を形成し、人々が豊かな自然や環境と調和しながら生活をしてきた地域であることが分かります。

現在でも、お祭りや清掃、植樹活動などを通じて地域コミュニティが醸成されています。

一方で、人口減少・少子高齢社会の進展や農家の高齢化や後継者不足などに起因する農地や山林の荒廃などの問題を抱えています。

こうした問題に対処する方策の一つとして、地域に存在する様々な資源を活用し、都市部や他地区の住民、学生などの多様な連携や交流を通じて、担い手不足などを補い、地域の持続性を確保していくことが考えられます。

東京農業大学では、自然環境の恵みを生かし、多様な主体との交流や連携を通じて、文化、伝統技術、知恵の継承による、人と自然が共生する豊かな暮らしと地域らしい生業を導く「地域デザイン」の探究及びその人材の育成を目的とする地域創成科学科を平成 29 年度に創設しました。

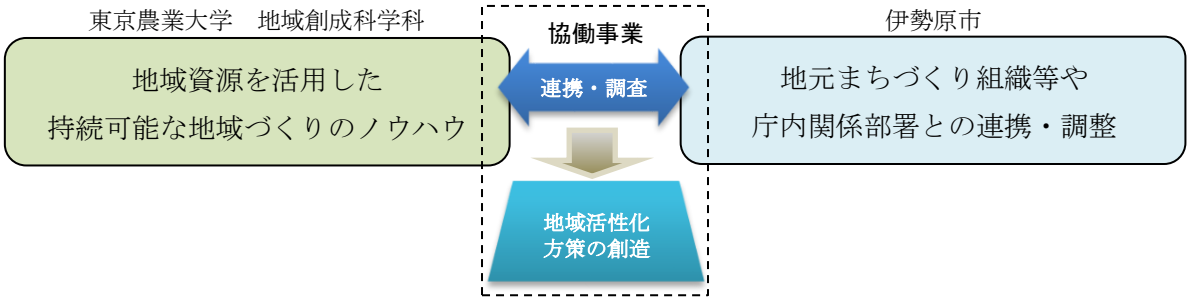
また、伊勢原市比々多地区には、東京農業大学の伊勢原農場があり、平成 23 年度から園芸作物の野菜・造園・農業機械の各部門、平成 24 年度からは園芸作物の果樹・花卉部門も厚木キャンパスから移転し、各種の実習教育と研究がここで進められていま

す。

こうした取組に加え、東京農業大学では、平塚市の吉沢地区において、地元協議会と共に産学官民の連携による景観まちづくりを実施しています。

本協働事業により、大学の先駆的な取組により積み重ねられたノウハウを比々多地区の地域づくりに生かすとともに、学生（大学）と地域、行政による新たな交流が生まれ、農資源、文化資源、歴史資源などを生かした新たな地域活性化の方策を検討したいと考えています。

比々多地区における協働事業のイメージ



(3) 協働事業の概要

本協働事業は、市と東京農業大学地域環境科学部地域創成科学科との協働により、令和元年度に次の事業を実施しました。なお、次年度以降は、本協働事業で作成した地域活性化プログラムの具体的な展開に向け、地域の御理解と御協力をいただきながら取組を進めていきます。

①令和元年度の取組

ア　子ども・ファミリー層向けの農体験プログラムを通じた関係人口の創出の取組

（公財）伊勢原市みどりのまち振興財団で管理している農地にて、成城幼稚園との連携により、子ども、ファミリー層を対象にした地域資源（農）体験プログラムを実施しました。

イ　地元まちづくり組織と学生等の多様な主体との協働によるまちづくり活動の実践

昨年度に引き続き、比々多地区の坪ノ内地区内において、地域住民の皆さんと東京農業大学の学生との協働により、散策路の拡幅整備や景観整備（下草刈り）を行いました。あわせて、学生のワークショップによるまちづくりの提案とともに、地域資源の活用に向けた地域住民の皆さんとの意見交換を行いました。

また、周辺住民等を対象とした、里山ハイキングを開催しました。

ウ　地域活性化プログラム集づくり、今後の展開についての提案など

坪ノ内地区周辺を対象とし、地域活性化プログラムについて取りまとめ、提案しました。

②令和元年度の役割分担と実施の効果

本協働事業は、次の役割分担のもとに事業を実施します。

東京農業大学

- 現地調査の企画立案
- 調査結果の分析
- 農体験プログラムの試行

伊勢原市

- 必要な資料や情報の提供
- 実態調査及び地域まちづくり組織との連携
- 調査研究に係る事務的経費の負担

協働の効果

◇専門的な知識や人材を有する大学との協働は、蓄積された知見や研究成果などから今後のまちづくりへの展開が期待されます。

◇学生と地域の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながることが期待されます。

③協働事業のこれまでの取組

本協働事業では、基礎的な調査からはじめ、多様な主体との交流によるまちづくり活動の実践等まで複数年かけて行ってきました。

事業展開

比々多地区周辺における農・文化資源を活用した地域活性化プログラム開発

1年目（平成29年度）
- 地域資源（農資源、文化資源、自然資源、）の調査
- 成城幼稚園、伊勢原農場との協働による農体験プログラムの試行
- 地元まちづくり組織との意見交換

2年目（平成30年度）
- 子ども、ファミリー層向けの農体験プログラムの実施
- 地域特性を生かした景観整備への助言
- 地元まちづくり組織と学生との協働によるまちづくり活動の試行

3年目（令和元年度）
- 子ども、ファミリー層向けの農体験プログラムの実施
- 地元まちづくり組織と学生等の多様な主体との協働によるまちづくり活動の実践
- 地域活性化プログラム集づくり、今後の展開についての提案

2 協働事業の取組内容

(1) 子どもやファミリー層向けの農体験プログラムの実施

昨年度に引き続き、成城幼稚園の園児を対象に、伊勢原市の自然豊かな環境を生かした、農体験プログラムを実施する予定でしたが、残念ながら天候に恵まれず、伊勢原市で古くから子ども達に親しまれている大山独楽回し体験を行いました。

また、独楽回し体験終了後に、園児の手で事前に収穫されたじゃがいもやたまねぎの袋詰めを行うとともに、帰宅後も伊勢原市を身近に感じてもらえるよう、市の花であるキキョウが配布されました。

令和２年３月７日に、新東名高速道路・伊勢原大山インターチェンジが開通したことから、更なる交流プログラムの充実や展開が期待されます。

（概要）

日　時：令和元年６月２８日（金）午前１０時～正午
場　所：伊勢原市総合運動公園体育館ほか
参加者：成城幼稚園の園児　約４０名
協　力：（公財）伊勢原市みどりのまち振興財団

大山独楽回しを体験しました

じゃがいもとたまねぎの袋詰め

集合写真

(2) 地元まちづくり組織と学生等の多様な主体との協働によるまちづくり活動の実践

坪ノ内地区は、ミカン畑をはじめとする農村景観や、四季の移ろいを感じさせる里山景観が特徴的な地域です。地元まちづくり組織の皆さんとの意見交換を通じて、展望台や散策路等を少しずつ整備することにより、地域内外の人々が楽しめる場所になると考えました。

令和元年度は、昨年度に引き続き、東京農業大学の授業「源流文化学」の実習として、まちづくり活動を実践しました。源流文化学は、「源流域における自然に学び、自然と共に生きるという源流文化を学び、安全で、健康的な自らの生活を創造する環境学生を養うとともに、源流域の変遷と成り立ちを学び、国民の共通的社会資本である源流を守り、源流域の再生をすすめる理論的基礎を学ぶこと」をねらいとし開講しています。

実習では、散策路の拡幅整備や下草刈りなどを行うとともに、更なる整備のアイディアなどを地域の方に提案および発表しました。

また、周辺地域に住む子どもづれのファミリー層を対象として、豊かな自然が残る坪ノ内地区の初夏の里山を東京農業大学宮林教授の案内により、その魅力について学ぶ里山ハイキングを実施しました。

（概要）

東京農業大学　「源流文化学」授業・実習受け入れ　計３回

第１回目　2019 年 6 月 1 日（土）9 時～15 時半

学生参加者　50 名

住民参加者　6 名

行政参加者　都市政策課　課長　飯田裕一
都市政策課　係長　鈴木利弘
都市政策課　主事　谷亀文哉

教職員参加者　地域環境科学部地域創成科学科　教授　宮林茂幸
地域環境科学部地域創成科学科　准教授　町田怜子
非常勤講師　地主恵亮
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　杉野卓也
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　矢野加奈子

第２回目　2019 年 6 月 2 日（日）9 時～15 時半

学生参加者　50 名

住民参加者　7 名

行政参加者　都市政策課　課長　飯田裕一
都市政策課　係長　鈴木利弘
都市政策課　主事　谷亀文哉
都市政策課　主事補　栗原裕也

教職員参加者　地域環境科学部地域創成科学科　教授　宮林茂幸
地域環境科学部地域創成科学科　准教授　町田怜子
非常勤講師　地主恵亮
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　杉野卓也
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　矢野加奈子

第３回目　2019 年 7 月 6 日（土）9 時～15 時半
学生参加者　40 名
住民参加者　10 名
行政参加者　都市政策課　課長　飯田裕一
都市政策課　係長　鈴木利弘
都市政策課　主事　谷亀文哉
教職員参加者　地域環境科学部地域創成科学科　教授　宮林茂幸
地域環境科学部地域創成科学科　准教授　町田怜子
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　杉野卓也
多摩川源流大学プロジェクト　スタッフ　矢野加奈子

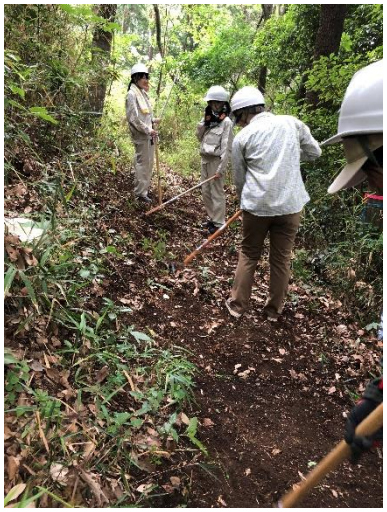
同時開催　親子で楽しむ初夏の里山散策　2019 年 7 月 6 日（土）11 時～12 時半
参加者（親子）１０名

内容※3 日間同じ

比々多公民館に集合し、活動の目的や内容等に関するガイダンスを行った。その後、公民館から徒歩で 10 分ほどの里山に移動し、鍬などによる散策路の拡幅や、草刈り鎌による草刈りを行った。作業後に、学生は散策路を歩き、地域の魅力や景観の特性について理解を深めた。

公民館または坪ノ内老人憩の家において、学生によるワークショップを実施し、地区の魅力を生かした取組のアイディアを整理し、住民の方に向けて発表を行った。

（活動の様子）散策路の拡幅



（活動の様子）草刈り

（活動の様子）意見発表

（活動の様子）親子で夏の里山散策

(3) 地域活性化プログラム集づくり、今後の展開についての提案

平成 29 年度から 3 カ年で取り組んできた本協働事業では、比々多地区における地域資源を調査研究するとともに、地域住民の皆さんとの協働などの多様な主体との連携により、様々な取組を行ってきました。

特に、坪ノ内地区においては、地域内外の人々の交流の促進を目的とした散策路の整備を進めるなど、地域が目指す将来のまちづくりのあり方が明確になりつつあると思われることから、別紙のとおり「坪ノ内地区の景観まちづくりプログラム　地域の景観資源をつなげるフットパスづくり～坪ノ内里山巡り～」を取りまとめました。

別紙のとおり

坪ノ内地区の

景観まちづくりプログラム

地域の景観資源をつなげるフットパスづくり　～坪ノ内里山巡り～

令和２年３月

3 協働事業成果のまとめ

令和元年度の協働事業は、これまでの 3 年間の協働事業の取組成果に基づき、地域活性化プログラムである「坪ノ内地区景観まちづくりプログラム　地域に好循環を生み出すフットパス～坪ノ内里山詣り～」を作成しました。

伊勢原市比々多地区に代表されるような都市近郊に残る里地里山は、観光・レクリエーション、自然環境保全、国土保全など多様な価値を有するフィールドです。一方で、鳥獣被害や里地里山の維持管理の滞りなど管理の担い手不足などの課題が顕著となっています。そのため、都市近郊における里地里山の魅力を様々な機会を通じて発信するとともに、持続可能な里地里山保全を導くための様々な主体による継続的な取組が重要となります。

今回作成した地域活性化プログラムに取組は、善波地区や栗原地区との一体的な展開とともに、市内の既存のハイキングコースとの連携などにより、里地里山地域における景観づくりのモデルとして発展させていくことも考えられます。

このプログラムを契機に、地域住民の皆様と本大学、行政などが引き続き連携していくことができれば幸いです。